

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校図書館整備費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	矢部進一	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校図書館整備費(01-05-02)、学校図書館整備費(01-05-02)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	児童生徒の自発的な読書活動、適切な読書指導の場として、さらには、想像力を培い学習に関する興味、関心を呼び起こす「読書センター」としての機能と、調べ学習などの主体的な学習活動を支援し、授業の展開に寄与する「学習情報センター」としての機能とを併せ持つ場として、学校図書館を整備する。				
対象者等	区立小・中学校 34校				
内容	国の基準に基づく蔵書の整備（学校あて予算令達） 書架等の整備（学校あて予算令達） 学校図書館管理システムの整備				
経過	H15年度まで：国の「学校図書館図書標準」に基づく蔵書整備のため、教材教具費（一般需用費）の一部として購入費を各校令達。 H16年度：「学校図書館整備費」を事業化し、学校図書標準充実分経費（小・中学校費）、学校図書館システム整備費（小学校費）、書架等更新費（小学校費）を新たに予算化。 H17年度：充実分経費（小・中学校費）等を引き続き予算化。 H18.2「荒川区学校図書館活性化計画」策定。 H18年度：教材教具のうちの図書費について予算を統合。また、国基準冊数を100%充足させるため図書購入費（小・中学校費）を大幅に充実。書架の増設・更新経費、管理システム整備費を予算化。 H19年度：引き続き、国基準冊数を充足した上で、図書の充実・更新購入及び書架の増設・更新を実施。 H21年度：蔵書管理システム全校配備完了 H22年度：汐入東小学校整備				
必要性	学校図書館は、学力の基礎となる「読み書き」を支援する、学校の中心的な役割を担う施設であり、充実の必要性は非常に高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	各学校が図書の選定や購入、運営の活性化を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	13,726	8,844	173,333	48,416	77,427	60,307	59,045	
決算額（22年度は見込み）	13,579	8,499	158,503	43,394	69,818	56,067	59,045	
人件費		2,155	3,843	3,416	3,388	1,222		
【事務分担当】（%）		25	45	40	40	15		
合計（+）	13,579	10,654	162,346	46,810	73,206	57,289	59,045	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	13,579	10,654	162,346	46,810	73,206	57,289	59,045	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	購入図書数(更新・充実分相当冊数)	5,654冊	5,257冊	68,613冊	18,781冊	24,703冊	20,913冊	18,519冊
	蔵書管理システム整備	小4校	0校	小中2校	0校	小中9校	-	小1校
	書架等整備	小3校	0校	小中32校	小中20校	小中32校	小中33校	小中34校

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	図書等購入費	55,815	図書等購入費	40,432	図書等購入費
一般需用費	データソフト、管理ソフト等	797	データソフト、管理ソフト等	965	データソフト、管理ソフト等	935	
役務費	設定手数料		設定手数料	441	設定手数料	0	
備品購入費	管理システム用PCほか	2,540	管理システム用PCほか	1,673	管理システム用PCほか	0	
備品購入費	書架等	10,665	書架等	10,399	書架等	10,520	
			社会保険料	257			
			臨時職員	1,900			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	児童・生徒の読書量	小10.9冊 中2.9冊	小13.0冊 中3.0冊	小13.3冊 中3.1冊		小 15冊 中 4冊	学習意識調査における1か月当たり読書量(小・中学校平均)
	1ヶ月に一冊も本を読まない児童・生徒の割合	小4.0% 中17.7%	小3.6% 中17.5%	小2.9% 中20.1%		0%	学習意識調査における児童・生徒の割合(小・中学校平均)
	学校図書標準の達成率	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%		100%	年度未冊数/学校図書標準冊数(小・中学校全校)

(問題点・課題)	蔵書の質及び量の充実を図るため、継続して整備していく必要がある。書架の更新や、管理システムの整備は、22年度までに完了するが、今後は、閲覧机、椅子等の更新を読書活動促進のための環境整備として行う必要がある。また、新学習指導要領に対応した調べ学習用図書等の充実も課題である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
蔵書の充実経費、閲覧机・椅子等更新経費について、予算を確保していく。	学校における読書活動の充実に資する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	児童・生徒の読書活動を推進するため、優先度は極めて高い。

(状況)	14年二定 予算を重点配分、公共図書館の連携による一元的図書管理 17年四定 公共図書館とのオンライン化、学校図書館の地域開放
------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	就学援助費（就学奨励費を含む）	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	曾我陵一、結城典子	内線	3338
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	各種援助費（01-01-01）		各種援助費（01-01-01）		
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成 31 年度	根拠	教育基本法3条、学校教育法25条、40条、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食法7条2項、荒川区実施要綱等		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>【就学援助費】 経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し学用品費、学校給食費等を給与することにより、教育の機会均等と義務教育の円滑な実施に資する。</p> <p>【就学奨励費】 特別支援学級に通学する児童・生徒の保護者に対し学用品費、学校給食費等を給与することにより、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及を図る。</p>				
対象者等	<p>【就学援助費】 区内に住所を有し、公立小・中学校に児童・生徒を通学させている保護者。</p> <p>【就学奨励費】 区内に住所を有し、公立小・中学校の特別支援学級に児童・生徒を通学させている保護者。</p>				
内容	<p>【就学援助費】 生活保護受給者（要保護者）又はそれに準ずると教育委員会が認めた者（準要保護者＝世帯の前年分の総所得が、生活保護需要額の1.2倍以内の者）に対し、次の各費用を支給する（要保護者は、 、 、 のみ、他の費目は生活保護で支給）。</p> <p>学用品費 学校給食費 入学準備金 修学旅行費 遠足費 移動教室費 夏期施設費 クラブ活動費 卒業記念アルバム費 医療費（学校病のみ） 通学費（特別支援学級のみ） 17年度から国庫補助対象費用となるのは、要保護者分のみ。 22年度からクラブ活動費が生活保護の支給対象となった。</p> <p>【就学奨励費】 就学援助を受給していない者のうち、公立の特別支援学級へ通学する児童・生徒の保護者に対し次の区分に応じて各費用を支給する（認定基準については、国庫補助基準で実施）。</p> <p>（1）世帯の前年分の総所得が、生活保護需要額の2.5倍以内の者 学用品費 遠足費 学校給食費 入学準備金 修学旅行費 通学費 職場実習交通費 宿泊を伴う校外活動費 （2）世帯の前年分の総所得が、生活保護需要額の2.5倍以上の者 通学費 職場実習交通費</p>				
経過	この事業は、昭和40年度に都区制度改革の一環として、実施主体が都から区に変更された。その際、各特別区間で同一基準を設けるため、都の指導のもと特別区教育長会において就学援助対象者認定のための目安が制定された（生活保護需要額の1.5倍）。その後、荒川区では昭和58年に認定基準をより公平かつ区の実態に即したものとするため、生活保護需要額の1.1倍に変更。平成20年、認定基準の見直しをはかり、生活保護需要額の1.2倍に変更した。				
必要性	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、市町村が必要な援助を与えることが学校教育法等で定められている。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>【就学援助費】区立小中学校就学者は学校を通して、区域外就学者は学務課に直接申請をする。申請は随時受付（ただし、補助対象となるのは申請月の分から）。補助費支給は、区立小中学校在籍者は教育委員会から直接個人の口座へ振替（学期ごと）、区域外就学者は直接個人の口座へ振替（年度末）。 【就学奨励費】区立小中学校就学者は学校を通して、区域外就学者は学務課に直接申請をする（10月中旬）。補助費支給は、直接個人の口座へ振替（年度末）。</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	321,682	332,451	312,972	319,943	351,105	353,840	364,054	
決算額（22年度は見込み）	284,894	286,509	289,310	286,686	302,425	307,817	364,054	
人件費		15,083	13,664	11,102	11,011	8,958		
【事務分担量】（%）		175	160	130	130	110		
合計（+）	284,894	301,592	302,974	297,788	313,436	316,775	364,054	
国（特定財源）						1,223	1,485	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	284,894	301,592	302,974	297,788	313,436	315,552	362,569	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	認定率（小学校）	30.95%	30.88%	30.34%	29.44%	29.57%	28.99%	
	認定率（中学校）	36.12%	34.99%	35.15%	34.51%	36.97%	40.74%	
	認定率（合計）	32.43%	32.05%	31.69%	30.86%	31.62%	32.29%	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	就学援助	300,658	就学援助	306,088	就学援助	361,812
	就学奨励	1,766	就学奨励	1,729	就学奨励	2,242	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	認定率（小学校）	29.44%	29.57%	28.99%			認定者数 / 児童生徒数（5月1日現在）
	認定率（中学校）	34.51%	36.97%	40.74%			認定者数 / 児童生徒数（5月1日現在）
	認定率（合計）	30.86%	31.62%	32.29%			認定者数 / 児童生徒数（5月1日現在）

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の保護者について、年度当初から就学援助を受ける意思があるにもかかわらず、年度当初の申請期間（以下「当初申請期間」という）経過後に申請を行う事例がみられる。 ・当初申請期間経過後の認定日は申請日の属する月の1日であり、認定日以前に学校に支払いを行った費用については就学援助費の支給対象外となる。 ・申請者に不利益が生じることの無い様、当初申請期間中の申請を促進する必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>22区が認定基準額を「所得額」（総所得額）としており、足立、葛飾の2区が生保需要額の1.1倍。ほかの19区は1.18～1.26倍の範囲。江戸川区は認定基準収入を「収入額」としており、認定基準を生保需要額の1.5倍としている。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校及び保護者等、就学援助に関係する者あての文書について、当初申請期間経過後の認定についてのデメリットを強調する。	当初申請期間経過後の申請の減少（転入等、特別な事情がある場合を除く）
関係各所にチラシ等を配布することにより、就学援助制度について、より広く周知を行う。	当初申請期間経過後の申請の減少（転入等、特別な事情がある場合を除く）

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。

議会議決要旨	<p>H14三定 認定基準の引き上げを（他区は1.2倍）、所得制限の緩和を</p> <p>H15一定 認定基準の見直しを</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	習熟度別学習	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	佐藤 友信	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	習熟度別学習(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	東京都の教育目標 基本方針 1	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法を工夫し、能力や伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。				
対象者等	全小・中学校（34校）の児童・生徒				
内容	学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・13年度 小学校6校、中学校8校を推進校として指定（そのうち小学校2校、中学校1校を重点校指定） 第三日暮里小学校にて習熟度別学習報告会 ・14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う・平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会 峡田小学校にて習熟度別学習報告会 ・15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う ・16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う ・18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・19年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・20年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・21年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 				
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 都の少人数授業の加配教員の配置がなかった学校には、区費による講師を配置する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	48,666	36,037	35,460	29,071	32,528	32,528	27,388	
決算額（22年度は見込み）	28,101	27,221	27,399	25,998	23,349	20,483	27,388	
人件費		431	517	427	847	814		
【事務分担量】（%）		5	6	5	10	10		
合計（+）	28,101	27,652	27,916	26,425	24,196	21,297	27,388	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	28,101	27,652	27,916	26,425	24,196	21,297	27,388	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	小学校指導者謝金	12,509	小学校指導者謝金	10,386	小学校指導者謝金
	中学校指導者謝金	6,923	中学校指導者謝金	6,688	中学校指導者謝金	9,375	
	校内研修会講師謝金	46	校内研修会講師謝金	0	校内研修会講師謝金	312	
一般需用費	消耗品等（令達・小）	2,330	消耗品等（令達・小）	2,126	消耗品等（令達・小）	3,000	
	消耗品等（令達・中）	1,541	消耗品等（令達・中）	1,283	消耗品等（令達・中）	2,000	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	学力向上のための調査(区・中学校数学・英語)	数68.2 英69.0	数57.6 英67.2	数59.9 英70.2	数60.0	数60.0	学力向上のための調査の該当教科の基礎の達成率（22年度より活用の達成率（数学のみ））
	学力向上のための調査(区・小学校算数)	82.7	81.1	82.1	60	60.0	学力向上のための調査の該当教科の基礎の達成率（22年度より活用の達成率）

（問題点分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力の向上 ・習熟度別学習の効果的な指導の在り方 ・指導計画の充実、学習集団編成の適正化 ・習熟度別学習による成果の検証
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 14 区 未実施 8 区）</p> <p>習熟度別学習で実施しているのは23区中、15区である。（実施...千代田、中央、港、文京、江東、品川、目黒、大田、渋谷、豊島、、北、荒川、練馬、足立、葛飾）8区は未実施である。（新宿、台東、墨田、世田谷、中野、杉並、板橋、江戸川）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指導室訪問、校内研究会において、指導の検証、成果・課題を他校へ周知する。	習熟度学習の成果を共有し、各校の実践に活用できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	きめ細かい指導の充実を図る。

議会議要旨（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学力向上のための調査	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	佐藤 友信	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学力向上のための調査（01-07-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 14 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、自ら学び自ら考える力などを含めた確かな学力を児童・生徒に身に付けさせていくことが本区の教育の基本的な目標であり、そのためには、学力がどの程度身につけているかの検証が必要との認識から、本調査を実施する。本調査の目的は、以下のとおりである。</p> <p>(1)児童・生徒一人一人が学習の到達度および学習に対する意識を客観的に認識することによって、自らの取り組むべき課題を明確にした主体的な学習を通して、確かな学力をつける。</p> <p>(2)教師の指導内容・方法の改善や学校の教育計画の改善を図り、児童・生徒の学習の取り組みなどを的確に支援することによって、学校の教育活動の充実に資する。</p> <p>(3)確かな学力を身に付けさせていくという基本的な目標に対する学校教育の成果と課題を明らかにすることにより、本区学校教育への信頼を高める。</p>				
対象者等	区内小・中学生				
内容	<p>1 調査内容の構成 学習内容が身に付いているかどうかを把握する「学習到達度調査」と学習に対する意欲や態度がどのように養われているかを測る「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童・生徒の学習状況の全体像を把握する。</p> <p>2 実施時期 12月下旬に実施する。</p> <p>3 実施内容 小学校 学力到達度調査 活用問題（国語・算数）及び学習意識調査 中学校 学力到達度調査 活用問題（国語・数学）及び学習意識調査</p>				
経過	<p>平成14年度より実施 平成15年度より小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定 250千円）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国のかつ総合的な学力調査の実施にかかる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定 150千円）を設置する。（両事業とも予算移用対応） 「授業改善研究推進校」は18年度より「東京都研究指定校事業（38-10-35-01）」へ移行 平成19年度に「学力向上のための調査」評価検討委員会を設置し、平成20年度からの実施内容の検討を行った。 平成22年度より、学力到達度調査の基礎・基本に関する内容に関しては、全国や都で実施した調査と、傾向において大きな差異がなく、22年度より活用問題（小は国語・算数、中は国語・数学）の実施とした。</p>				
必要性	授業改善を図るために、児童・生徒の学力の定着状況を的確に把握し、授業改善を図るために学力向上のための調査を実施する。また、調査結果をもとに教員の授業力の向上や家庭教育の啓発についての取組を進める。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・調査問題の開発等は教育委員会が指名した校長と問題作成検討委員会と教育関係機関との共同で行う。 ・学力到達度調査委託（21年度委託料（決算額）20,484,870円（株）ベネッセコーポレーション）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		15,924	15,121	15,870	22,314	22,337	22,361	29,621
決算額（22年度は見込み）		13,362	14,760	15,331	16,201	20,914	21,957	29,621
人件費			862	172	3,843	1,271	1,628	
【事務分担量】（%）			10	2	45	15	20	
合計（+）		13,362	15,622	15,503	20,044	22,185	23,585	29,621
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		13,362	15,622	15,503	20,044	22,185	23,585	29,621
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	都学力向上のための調査（基礎・基本）	全校実施	全校実施	全校実施	抽出校	抽出校	抽出校	抽出校
	都学力向上のための調査（問題解決）				全校実施	全校実施	実施せず	全校実施

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	調査問題検討委員謝金	14	調査問題検討委員謝金	100	調査問題検討委員謝金	252
	委託料	学力到達度調査委託	19,646	学力到達度調査委託	20,485	学力到達度調査委託	17,997
	委託料	ホームページ作成業務	630	ホームページ作成業務	667	全国学力調査分析業務委託	3,003
	委託料	区報特集号・折込、封入等	300	区報特集号・折込、封入等	299	区報特集号・折込、封入等	320
	一般需用費	区報特集号・印刷製本	324	区報特集号・印刷製本	406	区報特集号・印刷製本	467
	一般需用費					学力調査問題購入	7,582

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	学力向上を図るための調査（都）	実施せず	実施せず	実施せず	実施せず		都学力調査の区市町村別正答率の順位
	学力向上を図るための調査（都）	小36位 中38位	小41位 中48位	抽出調査のため不明	抽出調査のため不明		都学力調査の区市町村別正答率の順位

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期の検討や、民間教育機関と共同した問題開発、結果の分析等について、円滑かつ確実に実施できる新たなシステムを整備する必要がある。 ・学力向上のための調査結果を受けた各学校の取組をさらに具体化していく必要がある。特に、中学校の学力向上のための具体的支援が急務である。 ・学習到達度調査と学習意識調査の分析を行い、基本的な生活習慣等の改善に向けた取り組みを行う必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 18 区 未実施 5 区）</p> <p>全学年実施は荒川区のみ。平成21年度実施しない区（江東区、世田谷区、渋谷区、練馬区、江戸川区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実施方法をはじめ、調査のあり方の見直しをはかる。	年間を通じて、各担任が指導力の向上をはかることができる。
学校パワーアップ事業との関連において、各学校がより分析に活用しやすくなるよう、資料提示の方法を開発する。	各学校が学校改善のために、より多様で具体的な手だてを講じることができるようになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学力向上の課題の焦点化を図るため活用する。

議会議決状況	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	教科担任制	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則第5指導計画の	
終期設定	有 無	年度	法令等	作成等に当たって配慮すべき事項 2 - (5)	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	小学校の高学年において、指導内容の専門性が高まる教科の指導に教員の特性を生かした教科担任制を導入し、これによって、指導方法の工夫改善を図り、児童の学習意欲を高め、基礎学力の充実を目指す。				
対象者等	区内小学校の児童 ・平成13年度から（4校）・・・尾久西小、大門小、一日小、ひぐらし小 ・平成17年度（3校）・・・尾久西小、大門小、ひぐらし小 ・平成18年度（4校）・・・尾久西小、大門小、ひぐらし小、尾久宮前小				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の実態に応じて担任教諭の間で教員の特性を生かして担当教科の分担を行う。 ・指導方法の工夫改善や児童の変容など、その効果を検証する。 				
経過	平成18年度からは予算化せずに実施する。				
必要性	指導法の改善をはかり、児童の学習意欲を高め、基礎学力の充実をはかるために必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額	400	300	0	0	0	0	0
	決算額（22年度は見込み）	400	291	0	0	0	0	0
	人件費		0	0	0	0	0	
	【事務分担当】（%）		0	0	0	0	0	
	合計（ + ）	400	291	0	0	0	0	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	400	291	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施校	4	3	4	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	学力向上のための調査（区）	-	-	-	-	-	当該校の実施教科の基礎の達成率の平均

（問題点・課題分析）	習熟度別学習の全校実施やチームティーチングを同時に展開していくために、実施教科などの検討が必要である。
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教育課程の内容に応じ、各教科担任の専門性を生かしながら調整する。	専門的な面からの指導を展開することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	小中一貫教育推進事業の調査研究の中で取り組む。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	外部講師派遣	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	飯田 秀男	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	外部講師派遣(01-07-05)				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	小学校等を対象として、外部講師を招き、直接指導を受けることによって、荒川区の子どもたちの豊かな感性や思考力、判断力、表現力等を育む。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度.....三中、尾久八幡中、諏訪台中 ・平成17年度.....一中、三中、諏訪台中 ・平成18年度.....三中、諏訪台中 ・平成19年度.....三中 ・平成20年度.....二峡、一中、三中、七中、八幡中、南二中 ・平成21年度.....二瑞、二峡、三峡、尾久、尾久西、一中、三中、五中、七中、南二中 ・平成22年度.....二峡、三峡、尾久、尾久西、大門、一中、三中、五中、八幡中 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内外の公立私立学校（例：開成学園、都立高校、保健科学大学、学芸大学等）の教員等を年間6回（1回2時間）実施校に派遣する。 ・ 授業内容 発展的な理科の実験及び講義（液体窒素を使った超低温の世界の実験） 太古の世界、深海、宇宙、大地、南極、環境・エネルギー電子顕微鏡に関する、専門家による授業 ・ 派遣は、教科の授業で行うことを基本とする。 ・ 1教科の中で、シリーズとして講座を開設する。 ・ 効果的な活用する方法について、実施校で工夫する。 <p><平成20年度～> 外部講師は、次に掲げる者とする。</p> <p>(1)専門性を有する区内又は区外の国公立・私立学校の教員 (2)美術館、博物館等の学芸員 (3)言語、芸術分野において高い見識や技能を有する者 実施校の実施計画に基づき、教科等の授業や特別活動において以下の職務を行う。</p> <p>(1)教科等の学習において、活用、探求させる内容についての授業 (2)特別活動等において、講義や実演、実技指導など専門的な指導を行う。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度から開始した。 ・平成20年度から小学校も対象とした。 				
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・各校で扱うことの少ない実験機材等を活用した授業や、専門家による指導をとおして、児童・生徒が学びの楽しさ、面白さを味わい、学習への興味・関心を深めるとともに、より高度な学習への意欲を高めることができる。 				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各小・中学校が応募し、選考して指定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	414	414	414	436	560	560	560	
決算額（22年度は見込み）	276	207	138	295	502	559	560	
人件費		431	172	854	848	407		
【事務分担量】（%）		5	2	10	10	5		
合計（+）	276	638	310	1,149	1,350	966	560	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	276	638	310	1,149	1,350	966	560	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実施校		中 3校	中 3校	中 2校	中 1校	小 1校 中 5校	小 5校 中 5校	小 5校 中 4校

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝金	502		講師謝金	559	講師謝金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	授業実施時数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 予定回数

（問題点・課題）	<p>年度当初より学校の教育課程に位置付け、計画的に実施していくこと。 派遣講師との連携を密に取り、通常の指導との関連を明確にする。 応募が増加し、希望に応じることが難しくなっている。 内容を吟味して、令達額を決定する。</p>
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教育課程の内容を派遣講師が十分に理解したうえで実施できるように調整する。	学校教育と密接に関連した発展的な内容の授業を展開することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	専門家による指導を通して、学習への興味・関心を高めるため、継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校図書館支援事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	新井 裕	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校図書館支援事業(01-10-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 17 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校図書館指導員を増員（33名）し、全校に5日間常駐（1日6時間）配置するとともに、主任学校図書館指導員（1名）を新設し、学校図書館指導員の指導育成機能を強化し、学校図書館指導員活用の充実に図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化する。				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p>学校図書館指導員の全校配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 勤務：週5日間、1日6時間 役割： 日常的な学校図書館の運営 司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 公立図書館との連携 <p>主任学校図書館指導員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者 勤務：週4日間、1日8時間 役割：高い専門性と指導力をもって、学校図書館指導員を指導し、学校図書館運営を支援するほか、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、読書ノートの活用なども行う。 				
経過	平成17年度 第三日暮里小学校、赤土小学校 平成18年度 第三日暮里小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、南千住第二中学校 19年度 全校配置。赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小学校、南千住第二中学校は、週3日、その他は、週2日の配置となった。 20年度は、さらに汐入小学校を週3日とした。 21年度より全校配置。				
必要性	学校図書館指導員の常駐と主任学校図書館指導員の導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		3,024	5,411	37,227	38,329	86,878	89,565	
決算額（22年度は見込み）		2,855	5,411	35,812	36,224	84,351	89,565	
人件費		431	1,293	854	1,694	2,851		
【事務分担量】（%）		5	15	10	20	35		
合計（+）	0	3,286	6,704	36,666	37,918	87,202	89,565	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	3,286	6,704	36,666	37,918	87,202	89,565	
実 績 の 推 移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	指導員配置校		三日 赤土	三日、赤土 一日、南二中	全校配置	全校配置	全校常駐	全校常駐
	主任学校図書館指導員					配置	配置	
	学校図書館支援室長						配置	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	非常勤職員報酬	32,267	非常勤職員報酬	74,698	非常勤職員報酬	79,050
	共済費	社会保険料（非常勤）	3,955	社会保険料（非常勤）	9,165	社会保険料（非常勤）	10,133
	特別旅費	近接地内旅費	2	近接地内旅費	68	近接地内旅費	82
				視察旅費	90	視察旅費	100
	一般需用費			図書購入	330	図書購入	200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	児童・生徒の読書の状況に関する調査	70.0%	70.0%	70.0%	100.0%	100.0%	授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合

（問題点・課題）	<p>各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、各教科等において言語活動の充実に取り組むために、すべての教科等における学校図書館の活用を活性化させる必要がある。</p> <p>学校図書館指導員の効果的な配置・運用を図る必要がある。</p> <p>調べ学習を中心に教員と学校図書館支援員との連携による授業構築をする必要がある。</p>
他区の実況	（実施 全校配置4区、一部配置5区 未実施 13区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川区のモデルプランを示し、学校図書館指導員を中心に、それを指針として、すべての学校において取り組ませる。	すべての学校において、学校図書館活用の活性化を図ることができる。
効果的な運用を図るために、一定の年数を経過した学校図書館指導員は、他校に異動させる。	学校図書館指導員の資質の向上と活性化を図ることができる。
研修会においては荒川区版の副教材の開発等を推進し資質の向上を図る。	児童生徒の学力向上を図るために。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	全校配置の中で指導員の資質・能力の向上を図る。 国語力の向上を図るための学校図書館のあり方を検証する。

議会議決要旨	<p>平成20年第1定例会「国語力向上について」</p> <p>平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	ティーチングアシスタント事業費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	菅原 千保子	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ティーチングアシスタント事業費(01-08-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>平成14年度の新教育課程及び完全週5日制の実施により、基礎的・基本的な学力向上推進の支援が一層重要となる。</p> <p>そこで、荒川区教育委員会は、児童・生徒の学力向上を図ることを目的として、東京都教育委員会のティーチングアシスタントモデルの指定を受け、平成15年度まで区内の小・中学校からモデル校を指定して、大学生のティーチングアシスタントを配置した。</p> <p>平成16年度からは、区において事業を継続して実施している。</p>				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p>本区及び東京都が実施した学力調査等の結果を踏まえ、児童・生徒の個に応じた指導を一層推進する必要がある学校や不登校問題等の健全育成上の課題を抱える学校に対して、教職を目指す大学生をティーチングアシスタントとして派遣し、各学校の学力向上の取り組みを支援する。算数・数学等の教科の授業において、児童・生徒の学習状況に応じての個別指導や、教員の指導の補助を行う。</p>				
経過	<p>平成17年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間70時間程度派遣した。</p> <p>三瑞小、汐入小、四峡小、赤土小、尾久八幡中</p> <p>平成18年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間105時間程度派遣した。</p> <p>峡田小、七峡小、尾久小、尾久西小、尾久宮前小、一中、五中、原中</p> <p>平成19年度は実施校を16校程度に拡大する。</p> <p>平成20年度からは、全校実施とした。</p>				
必要性	基礎学力の確実な定着を図るため、より個に寄り添った指導が必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・ティーチング・アシスタントは各校にて募集する。また指導室からも近隣の大学に周知する。</p>				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,000	1,200	1,751	3,300	7,080	7,062	5,712
	決算額（22年度は見込み）	923	784	966	1,705	2,638	3,420	5,712
	人件費		431	431	854	848	407	
	【事務分担量】（%）		5	5	10	10	5	
	合計（+）	923	1,215	1,397	2,559	3,486	3,827	5,712
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	923	1,215	1,397	2,559	3,486	3,827	5,712	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施校・小	4	4	5	19	16	17	24
	実施校・中	1	4	3	6	4	4	10

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	ティーチングアシスタント謝金	2,638	ティーチングアシスタント謝金	3,420	ティーチングアシスタント謝金	5,712
	一般需用費	消耗品購入	0	消耗品購入	0		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	ティーチングアシスタントの導入校	75.8%	60.6%	63.6%	100.0%	100.0%	実施校数 / 全学校数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ティーチングアシスタント事業による学力向上の成果の検証 ・ティーチングアシスタントの人材と質の確保 ・大学との継続した連携
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 17 区 未実施 5 区 ）</p> <p style="text-align: center;">実施区の内訳（全校実施5区、一部実施12区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大学のボランティアセンター等との連携を強化する。	中学校に派遣する大学生の確保が可能となる。
校長の推薦による大学生も対象とする。	人材と質の確保が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	きめ細かい学習指導の充実を図る。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	国語力の向上	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	新井 裕	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	国語力の向上(01-07-04)				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p><小・中学校> 荒川区版「推薦図書リスト」「読書記録ノート」を作成し、児童・生徒の国語力の向上を図る。推薦図書リストについては、小学校、低・中・高学年版、中学校版をそれぞれ作成し、児童・生徒の読書活動に資する。情報量を向上させ、全児童生徒が活用できるよう冊子化する。 荒川区版「小論文コンテスト」を実施し、読書をととした小論文コンテストを行う。読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした『小論文』コンテストを実施し、優れた作品を表彰する。自分の考えや意見などを正確に伝える論理的文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。 南千住図書館と合同で「あらかわ子ども読書フェスティバル」を開催し、柳田邦男氏を招き表彰式を行う。 平成22年度は、平成23年1月15日（土）日暮里サニーホールにて開催予定</p> <p><小学校> 荒川区版あらかわ「漢字コンテスト」を作成し、学習指導要領に定められた配当漢字の定着度を高め、社会生活の基本となる言語能力の向上を図る。</p>				
経過					
必要性	すべての学びの基礎である国語力として、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力などを身に付けることが求められている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額				1,225	1,437	1,201	1,201	1,192
決算額（22年度は見込み）				602	1,401	895	885	1,192
人件費				172	1,708	1,271	1,221	
【事務分担量】（%）				2	20	15	15	
合計（ + ）		0	0	774	3,109	2,166	2,106	1,192
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	774	3,109	2,166	2,106	1,192
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	1ヶ月あたりの読書量（冊）小			10.3	10.8	11	13	15
	1ヶ月あたりの読書量（冊）中			2.5	2.9	3	3	3.5

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	コンテスト消耗品等	305	消耗品等	138	消耗品等	166
	推薦図書リスト等作成	509	推薦図書リスト等作成	606	推薦図書リスト等作成	686	
役務費	賞状筆耕料	33	賞状筆耕料	33	賞状筆耕料	40	
報償費	講演会講師派遣	0	講師謝礼	67	講師謝礼	300	
使用料賃借料	表彰式会場	48	表彰式会場	41	表彰式会場	0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	学力向上のための調査（学習意識調査）	小10.8 中 2.9	小11.0 中3.0	小13.0 中3.0	小15.0 中3.5	小15.0 中3.5	1カ月あたりの読書量(冊)

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の選定と荒川区版「推薦図書のリスト」企画案の作成 ・ 各学年で学習する漢字を読み書きする力の定着 ・ 教科書の単元に沿った課題を設定した作文指導を充実 ・ 現行の推薦図書リストは情報量に乏しいため冊子化する必要がある。
他区の実況	（ 実施 10 区 未実施 12 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
年度末の実施上の課題に基づき内容の見直しをする。	読み書きする力、表現力などの向上が期待できる。
推薦図書リストを冊子化し、3年ごとに改訂するなど工夫する。	情報量を拡大し、児童生徒の読書意欲を向上させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学力向上の最重点施策。

況議 （要 質問 旨状）	平成20年 第1回定例議会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
-----------------------	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川区学校教育ビジョンの策定	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	荒川区の教育について、学校教育の視点から分析等を行い、今後の目標を明確にするとともに、達成のための具体的な取組みを示すため、平成18年度内に荒川区教育ビジョンを策定する。平成19年度は策定済み。				
対象者等	児童・生徒・教員・区民				
内容	<p>区の新たな基本構想・基本計画との整合性を図りつつ、学校教育分野における中長期的な指針として、これからの学校教育の目指す方向性や施策の体系を取りまとめたもの。</p> <p>平成19年3月に策定した「荒川区学校教育ビジョン」で示した方向性を具体化するために、平成20年～22年を計画期間とする「荒川区学校教育ビジョン推進プラン」を平成20年3月に策定した。平成18年度以降は、教育プラン推進計画を策定し、具体的な指標に基づき、プランの具現化を図っていく。</p>				
経過	<p>平成16年度から検討を開始 平成19年3月策定完了 平成19年度は学校教育ビジョン重点事業を予算化し、別事業にて実施する。 また、「荒川区学校教育ビジョン」で示した方向性を具体化するために、平成20年～22年を計画期間とする「荒川区学校教育ビジョン推進プラン」を平成20年3月に策定した。</p>				
必要性	<p>学校教育の分野において、中長期的な視点に立ってこれまで進めてきた取り組みの成果を踏まえ、今後さらに充実を図り、教育を通して区民の夢や心を育むための「子育て教育都市 荒川区」を実現するため、これからの学校教育のあり方や施策の方向性を明確に示す必要があるため。</p>				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>策定検討委員会を設置して課題について議論を行った後、検討委員会からの報告書を基に、区議会の意見やパブリックコメントの実施結果も含めて教育委員会が策定した。</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額				822	0	0	0	0
決算額（22年度は見込み）				560	0	0	0	0
人件費		4,310	4,741	0	0	0	0	0
【事務分担量】（%）		50	55	0	0	0	0	0
合計（ + ）	0	4,310	5,301	0	0	0	0	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	4,310	5,301	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	研究会進捗率						実施回数 / 予定回数
	検討委員会及び幹事会進捗率						実施回数 / 予定回数

(問題点・課題分析)	洗い出した課題を分析し、学校現場の声を反映したうえで、改善のための方策を図ることが必要。
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校教育ビジョンに掲載した取組みを実現していく。	計画を予算に反映させることで、教育の充実がはかれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	各事業に統合し実施する。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校教育ビジョン重点事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>日本語指導が必要な外国籍児童・生徒に対する適切な学校教育の機会を確保するため、編入当初の日本語指導と生活適応指導を充実する。</p> <p>食育を中心とした子どもや保護者の生活習慣の改善を目的として、食育推進校及び個性化教育推進校を設置する。</p> <p>小中一貫教育推進校を設置し、9年間を見通した教育により、一人一人の確かな学力を保障するとともに、個性の伸長を図る。</p>				
対象者等	児童・生徒・教員・区民				
内容	<p>ハートフル日本語適応指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人の児童・生徒に学校生活への適応を目指した初期の日本語指導を行うため、当該母語に対応できる指導員を3ヶ月程度派遣する。48時間を上限とする。 一人あたり編入学後3ヶ月以内に、児童・生徒の実態に応じて、基本的な日本語の指導、学校生活への適応指導の補助、保護者対応の補助を行う。原則として1回2時間週3回の実施とする。 <p>食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 食を中心とした生活習慣に関する意識や実態を調査する。 実態調査の結果に基づき、「早寝・早起き・朝ごはん推進会議」を開催し、課題意識の共通理解をる。 朝ごはん対策モデル事業を実施する。 <p>小中一貫教育の推進</p> <p>汐入小と三中で連絡協議会を設置し、共同研究を推進する。</p> <p>平成20年度は、上記3つを別事業として実施する。</p>				
経過	<p>平成19年度</p> <p>ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）</p> <p>食育推進校の指定（瑞光小・二峡小・尾久小・尾久宮前小・七中・原中）個性化教育推進校（ひぐらし小）</p> <p>小中一貫教育推進校の指定（汐入小・三中）</p>				
必要性	今日的な教育課題（外国人児童・生徒への適切な指導、食育の推進、小中一貫教育の推進）への対応のため不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				14,924	0	0	0	
決算額（22年度は見込み）				5,588	0	0	0	
人件費				2,135	0	0		
【事務分担量】（%）				25	0	0		
合計（+）	0	0	0	7,723	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	7,723	0	0	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	特別旅費						
	一般需用						
	役務費						
	委託料						
	使用料及び賃借料						
	負担金補助及び交付金						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	日本語適応指導の充実	53					児童・生徒数
	食育推進校の設置	7					学校数
	小中一貫教育推進校の設置	2					学校数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。 ・食育については、推進校を中心に拡大し、全校で実施できるよう推進していく必要がある。 ・小中一貫教育については、モデル校（汐入小・三中）を中心に継続して研究していく必要がある。
他区の実況	（ 実施 13 区 未実施 9 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討する。	希望する児童・生徒数の増加に対応できるようにする。
食育推進校の研究を広げる。	食育推進校の拡大
小中一貫教育の在り方について、研究を深める。	小中一貫教育で取り組める内容を具体的に示し、教育的成果を検証する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	各事業に統合し実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	あらかわ土曜スクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	菅原 千保子	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	希望する児童・生徒に対し、基礎的・基本的な内容に関わる確かな学力を定着させるとともに、学習意欲と学習習慣を身に付けさせるための補充学習を行う。				
対象者等	区内の希望する児童・生徒				
内容	<p>(1) 基礎・基本的な学習内容 小学校は国語、算数。中学校では国語、数学、英語など補充学習を中心に実施。</p> <p>(2) 発展的な学習 漢字検定、算数検定、英語検定、コンピュータを活用した学習。学校図書館を活用した読書活動を通しての国語力の向上等。</p>				
経過	平成14年度4月より学校週5日制にともなう土曜日の休日を児童・生徒が自ら課題を見つけ、考え、課題を解決することができるように、「チャレンジサタデー教室」を実施してきた。 更に児童・生徒に基礎的・基本的な学習課題のより一層の理解と確かな学力の向上を目指して、学校が土曜日に児童・生徒が学習できる場所を提供し補充学習に取り組む「あらかわ土曜スクール」を平成18年度より実施する。				
必要性	学力向上のためには、一人一人に応じた補充・発展学習の徹底が必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	全小・中学校で年間11回程度。土曜日の午前中に実施。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			0	0	0	0	0	
決算額(22年度は見込み)			0	0	0	0	0	
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	土曜スクールへの出席率 (小学校)	40.5%	44.3%	45.0%	46.0%	50.0%	参加数 / 対象児童数
	土曜スクールへの出席率 (中学校)	9.4%	6.7%	7.8%	6.5%	10.0%	参加数 / 対象生徒数

（問題点・課題分析）	小、中学校共に、各学校が全校体制で計画して実施すること。教員体制の確保。あらかじめ土曜スクールに参加して欲しい児童、生徒への働きかけ。児童、生徒一人一人の課題、要望に対して十分な学習課題の提供等。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学力調査の結果を生かしての学習内容の充実を図る。	学力向上。学習習慣の定着。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	各学校の充実した取り組みを支援する。

況議会（要旨）	平成20年6月（第二定例議会）にて土曜日の授業復活について
---------	-------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	ハートフル日本語適応指導事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	菅原 千保子	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ハートフル日本語適応指導事業（01-07-06）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	来日後の外国人児童・生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。				
対象者等	外国人児童・生徒（概ね編入後3ヶ月以内）				
内容	<p>初期日本語指導（派遣）… 外国人児童・生徒等の在籍する小・中学校に該当児童・生徒の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。</p> <p>補充学習指導（通級）… 初期日本語指導が終了した小学校高学年から中学校の児童・生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。</p> <p>通室による初期指導（通室）… 中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。</p>				
経過	<p>平成17年度 …日本語教室：毎週水曜日 1回2時間×41回 （ 韓国・朝鮮語…二日小、峡田小 中国語…瑞光小、ひぐらし小、諏訪台中） …日本語個別指導教室：1回2時間×24回 （ タガログ語…四峡小、尾久八幡中 英語…ひぐらし小、三中 中国語…尾久、三日、九中）</p> <p>平成18年度 …日本語教室：前年度と同じ …日本語個別指導教室：1回2時間×24回 （ タガログ語…汐入小、尾久小、尾久西小、五中、原中 英語…九峡小）</p> <p>平成19年度 …学校教育ビジョン重点事業に移行、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施 （ 初期日本語指導…56人、補充学習指導…9人）</p> <p>平成20年度新規事業 平成22年度 …中学生のみ多文化共生センターへ「通室による初期指導」を開始。基本的に週4日で1～2ヶ月学習</p>				
必要性	外国人児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					4,852	6,228	10,246	
決算額（22年度は見込み）					3,054	4,245	10,246	
人件費					847	1,221		
【事務分担量】（%）					10	15		
合計（+）	0	0	0	0	3,901	5,466	10,246	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	3,901	5,466	10,246	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師料	2,956	講師料	3,994	講師料	4,938
	消耗費	消耗品	8	消耗品	1	消耗品	400
	委託料	学習支援	90	学習支援	250	学習支援	4,908

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	予算執行率		62.9%	68.2%	100.0%	100.0%	決算額 / 予算額
	実績（初期指導及び補充学習指導延べ人数）		40名	52名	60名	70名	実績（人数）

（問題点・課題）	<p>・日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討する。	希望する児童・生徒数の増加に対応できるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	重点的に推進	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	新井 裕	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学力向上マニフェスト事業（01-19-01） 創造力あふれる教育の推進（01-19-02） 未来を拓く子どもの育成（教育環境の整備）（01-19-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	<p>平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。</p> <p>【学力向上マニフェスト】校長の経営構想に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策をなど、確かな学力の定着・向上を図るための学校の取り組みを各校が「学力向上マニフェスト」としてまとめ、保護者・区民に公表するとともにその成果も公表する。</p> <p>【創造力あふれる教育の推進】学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表し説明責任を果す。</p> <p>【未来を拓く子どもの育成】個性や可能性を開花させる教育を一層充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当し教育効果を挙げる。</p>				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - を策定。 平成20年4月、本事業開始。 平成22年度 第1期3年目終了。				
必要性	荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					27,332	27,332	27,200	
決算額（22年度は見込み）					26,229	25,962	27,200	
人件費					3,388	4,072		
【事務分担量】（%）					40	50		
合計（+）	0	0	0	0	29,617	30,034	27,200	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	29,617	30,034	27,200	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会費	8,321	校内研修会費	9,980	校内研修会	12,531
特別旅費	研究会参加旅費	419	研究会参加旅費	142	研究会参加旅費	370	
一般需用費	消耗品等	11,532	消耗品等	9,135	消耗品等	8,168	
役務費	問題データベース契約	366	問題データベース契約	931	電話料	861	
委託料	スポーツテスト	39	スポーツテスト	67	講演会委託	68	
備品購入費	備品購入	5,539	備品購入	5,707	備品購入	5,202	
負担金補助	研究会参加費	13	研究会参加費				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	予算執行率	-	96.0%	95.0%	100.0%	100.0%	

（問題点・課題）	<p>本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的なマニフェスト等を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減するなど改善する。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学力向上マニフェストの作成、実践、評価、公表、変化の各段階における具体的な方策を提示する。	効果的なマニフェストを活用すると共に、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上に資する。
第1期の成果と課題を受け改善を図り実践する。	校長の学校経営力を一層高め児童生徒の学力をより一層向上させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議決要旨	<p>平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年度第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学力向上共同調査研究費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	新井 裕	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学力向上共同調査研究費（01-07-03）				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	荒川区の教育の活性化を図るため、早稲田大学、荒川区教育委員会、荒川区立小中学校が共同調査研究を行い、荒川区の教育の課題を分析するとともに、学力向上に向けた教育委員会の施策や学校経営等に対する提言をまとめる。				
対象者等	区内小・中学生				
内容	(1) 全国学力・学習状況調査の分析及び学力向上に向けた提言 (2) 学力向上マニフェスト事業の効果的推進 (3) 荒川区の外部評価制度の構築と第三者評価の試行 (4) 教育委員会事務局及び学校の組織・運営の改善について提言 (5) 理科教育支援事業の推進				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	荒川区学校教育ビジョンを受け、今後の施策運営の在り方や具体的な改善策について、さらなる前進をするために、第三者機関の協力を得て、これまでの学校教育及び教育委員会の教育施策の成果と課題を分析的に検証していく必要がある。				
実施方法	(二部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					3,000	3,000	3,000	
決算額（22年度は見込み）					3,000	3,000	3,000	
人件費					1,271	1,629		
【事務分担当】（%）					15	20		
合計（ + ）	0	0	0	0	4,271	4,629	3,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	4,271	4,629	3,000	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金	調査研究委託	3,000	調査研究委託	3,000	調査研究委託	3,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	研究報告書		100%	100%	100%	100%	報告事項数 / 研究事項数

（問題点・課題 指標分析）	<p>第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進すること。 学校及び教育委員会の実践に沿った研究とし、本区が意図する目的を果たすこと。 成果と課題の検証を、客観的、分析的に、根拠をもって明らかにすること。 その際、実践と結果との因果関係を明らかにすること。 今後の改善策を、実現可能で、効果的、具体的なものとすること。</p>
他区の実 施状況	（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大学との連携を進め、小中一貫教育の今後の方向性を研究し、汐入学園構想を実現する。	平成22年度より新たに汐入東小学校が開校したため、3校の連携をより明確に推進し課題を解決し成果を上げることができる。
キャリア教育と教科担任制、交流活動を柱とした授業実践を行う。	二つの小学校から進学するに当たり円滑な取組が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	早稲田大学の専門性を生かし、効果的に研究を推進する。

況議 （要旨） 会質 問 状	<p>平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」 平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」</p>
----------------------------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	算数・数学・国語大好き推進事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	佐藤 友信	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	算数・数学・国語大好き推進事業（01-12-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	算数・数学への興味・関心を高め、確かな学力の定着を図るために、習熟度別学習に加え、小学校1,2年生時の算数から少人数指導やチームティーチングにより、きめ細やかな指導を実施する。				
対象者等	児童数30人以上の学級の全小学校1,2年生				
内容	・算数、数学への興味関心を高め、確かな学力の定着を図るために、従来の習熟度別学習を小学校3年生以上に現状のまま残しつつ、少人数による個に応じた指導を、小学校1・2年生に導入する。				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					20,755	28,415	30,380	
決算額（22年度は見込み）					14,216	22,947	30,380	
人件費					847	814		
【事務分担量】（%）					10	10		
合計（+）	0	0	0	0	15,063	23,761	30,380	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	15,063	23,761	30,380	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	14,216	講師謝礼	15,700	算数・数学講師謝礼	20,741
一般需用費			消耗品等	7,247	国語講師謝礼	9,639	
				0			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	学力向上を図るための調査（都）					小算10位 中数30位	該当教科の順位（49区市中の順位） H18年度で都悉皆調査終了
	学力向上のための調査（区）	82.7%	81.1%	82.1%			達成率

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力の向上 ・算数数学大好き講師の効果的な活用の在り方 ・指導計画の充実、学習形態の工夫 ・きめこまかな指導による成果の検証
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	算数・数学教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	小中一貫教育推進事業	部課名	教育委員事務局会指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	新井 裕	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	小中一貫教育推進事業				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	平成21年度に、白髭西地区に新しい小学校が開校することを踏まえ、平成19年度より、汐入小学校と第三中学校との間で、小学校1校中学校1校で小中一貫教育の実施のための研究を行う。				
対象者等	児童・生徒・保護者・地域				
内容	<p>荒川区学校教育ビジョンが目指す「未来を拓き、たくましく生きる子ども」を目指し、第三中校と汐入小学校（及び新設小学校）が共通の学力観、指導観に基づく継続的かつ一貫性のある指導で、確かな学力の定着・向上を図る。そのための年間指導計画を整備する。</p> <p>教育活動の交流や施設の共同使用を積極的に進めるとともに、教員間の組織的な一体化を図り、小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備する。そのことにより、地域と一体となった教育の実現を図る。</p> <p>平成22年度より汐入東小学校が開校し、小学校2校、中学校1校での小中一貫教育を推進するため、これまでの研究成果を継続するとともに新たな課題を解決する。</p>				
経過	平成19年度は「学校教育ビジョン事業」の中で実施 平成20年度新規事業				
必要性	荒川区の小中一貫教育推進のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					860	2,980	7,100	
決算額（22年度は見込み）					176	2,140	7,100	
人件費					1,695	2,036		
【事務分担量】（%）					20	25		
合計（+）	0	0	0	0	1,871	4,176	7,100	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,871	4,176	7,100	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼		176	講師謝礼	871	講師謝礼
一般需用費	消耗品等		0	消耗品等	1,240	消耗品等	2,400
特別旅費	研究大会旅費		0	研究大会旅費	29	研究大会旅費	402
負担金	研究大会参加費		0	研究大会参加費	0	研究大会参加費	18

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	研究の進捗状況の報告会の開催		1回	1回	1回	1回	研究発表会（中間）平成21年2月9日 平成21年11月21日研究発表会実施

（問題点・課題）	<p>第三中学校と汐入小学校を平成19～21年度（3年間）の研究指定を行う。 平成20年度に中間発表を行う。 平成21年度に成果発表を行うとともに、小・中3校連携に向けた教育課程を作成する。</p>
他区の実施状況	<p>（実施区 未実施区）</p> <p>品川区（小中一貫校開設済み 日野学園 伊藤学園） 足立区（小中一貫校開設済み 興本扇学園） 三鷹市（小中一貫校開設済み にしみたか学園）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小中の一貫性のある教育課程の編成	汐入地区3校における小中の一貫性のある教育と、他地区における小中連携の推進。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	食育推進事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	食育推進事業（01-17-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせ、成長期にある子どもにとって、健やかに生きるための基礎を培うことを目指し、食育推進事業を実施する。				
対象者等	幼児・児童・生徒・保護者・地域				
内容	(1) 食育推進校の指定 瑞光小学校 第二峡田小学校 尾久小学校 尾久宮前小学校 第七中学校 原中学校 (2) 「早寝・早起き・朝ごはん」推進校 ひぐらし小学校 (2) 荒川区「子どもの食と生活習慣調査」の実施（平成19年度） 調査 平成19年7月 対象 食育推進校（ひぐらし小を含む） （小学生 1637名 中学生 382名 保護者 1604名） 調査方法 質問紙調査 (3) 荒川区「早寝・早起き・朝ごはん」推進会議 第1回 平成20年1月25日 第2回 平成20年2月21日 第3回 平成20年2月27日 メンバー 学識経験者 保護者 区民 学校関係者 教育委員会 (4) お弁当レシピコンテスト（第3回 平成22年6月～10月実施予定）				
経過	平成19年度は「学校教育ビジョン事業」の中で実施 平成20年度新規事業				
必要性	荒川区の食育充実のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					3,359	2,281	2,077	
決算額（22年度は見込み）					717	1,018	2,077	
人件費					1,695	1,629		
【事務分担量】（%）					20	20		
合計（+）	0	0	0	0	2,412	2,647	2,077	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	2,412	2,647	2,077	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	363	講師謝礼	124	講師謝礼	670
一般需用費	消耗品等	318	消耗品等	875	消耗品等	1,388	
役務費	賞状筆耕料	19	賞状筆耕料	19	賞状筆耕料	19	
使用料	会場使用料	17					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	食育推進に関する取り組み		7校	7校	7校	34校	推進校 全校へ
	全体計画・年間指導計画の作成	50%	100%	100%	100%	100%	

（問題点・課題分析）	区内全小中学校において食育推進のための全体計画と年間指導計画を作成し、計画に基づいた実践を推進し、食育の充実を図る。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
食育推進のための全体計画と年間指導計画の作成	全校で食育推進のための全体計画と年間指導計画の作成につなげる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	基本的生活習慣を身につける。

議会議決要旨	平成20年3月 平成20年度予算特別委員会「締め括り質疑」 「お弁当の日」を設けてはどうか。
--------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	生命尊重教育の充実(BLS)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	佐藤 友信	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	生命尊重教育の充実(BLS)(01-16-01)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>児童・生徒に命の大切さや救急救命を学ばせる方法としてBLS（Basic Life Support）教育がある。BLSは一次救命処置と和訳され、日常生活で突発する緊急事態（健康危機）に際して即座に判断し、とるべき行動をまとめたプログラムである。目の前で人が倒れたときに、適切に対処することは容易ではなく、学童期からの反復教育が有効と言われ、多くの先進諸国では学校や地域社会でBLSが教えられている。この反復教育を通じて、単に健康危機に対する対処の技術を教えるのみならず、実践を通じて生命の尊厳や市民としての義務などを学ぶ機会とする。</p>				
対象者等	児童または生徒				
内容	<p>生命を大切にする態度を養うとともに、救急救命の知識を身に付ける。 (1) 道徳教育のとの関連から「心の教育」を実施する。 (2) 救急救命の体験的な活動を通し、生命を尊重する態度を養う。 (3) 救急救命に対する市民としての役割について学ぶ。</p> <p>モデル校を設置し、BLS教育の試行を実施することで、全校に普及していくための調査研究を実施する。 平成20年度 原中学校 平成21年度 第二峡田小学校 平成22年度 未定</p>				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	生命を大切にする態度を養うとともに、救急救命の知識を身に付けるために必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					925	1,623	1,506	
決算額(22年度は見込み)					685	412	1,506	
人件費					1,695	1,221		
【事務分担量】(%)					20	15		
合計(+)	0	0	0	0	2,380	1,633	1,506	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	2,380	1,633	1,506	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師料	95	講師料	112	講師料	304
一般需用費	テキスト代等	38	テキスト代等	0	テキスト代等	152	
使用料	モデル人形レンタル料	549	モデル人形レンタル料	300	モデル人形レンタル料	1,050	
負担金補助	心肺蘇生法講習会参加費	3					

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	予算執行率		74.0%	25.4%	100.0%	100.0%	決算額 / 予算額
	モデル校数		1	1	1	1	モデル校数

（問題点・課題分析）	小学校にもモデル校を拡大する。中学校のモデル校を調査、研究、分析し、全校普及の啓発を図る。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
道徳、体育、総合的な学習の時間等を通じて、時間数の確保をするとともに、小学校・中学校全校実施を図る。	小学校及び中学校で学んだBLS教育を通じて、単に健康危機に対する対処の技術を教えるのみならず、実践を通じて生命の尊厳や市民としての義務などを学ぶ機会とすることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	生命尊重の視点から心の教育を実践する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	理科教育支援事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	飯田 秀男	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	理科教育支援事業（01-13-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	理科教育先進モデル校を設置し、児童・生徒の理科に対する興味・関心を高めるような「おもしろ理科実験授業」等のモデルとなる授業をすすめる。				
対象者等	第四峡田小学校				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校に理科支援員を配置する。 理科授業における 観察・実験のプランニングへの支援 観察・実験の準備・片付け等の支援 観察・実験の支援（早大との連携） 指導力向上への支援 理科教育環境整備 ・配置（モデル）校は、理科授業の改善・充実を図る視点から、必要性の高い学校に配置する。 				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	児童・生徒の問題解決能力、実験・観察の能力の向上を図るために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					598	598	260	
決算額（22年度は見込み）					23	0	260	
人件費					424	407		
【事務分担量】（%）					5	5		
合計（+）	0	0	0	0	447	407	260	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	447	407	260	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	モデル校数					1		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	23		講師謝礼	0	講師謝礼

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	予算執行率		3.8%	0.0%	0.0%		決算額 / 予算額

（問題点・課題）	教員の指導力向上（理科の実験・観察のスキルアップ） 理科室の環境整備 教員自らが楽しいと思えるような実験・観察の教材開発
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
おもしろ理科実験のモデル校の実践を通じて、教材の共有化を図る。	おもしろ理科実験のモデル校の実践を通じて、教材の共有化を図り、理科好きの児童・生徒を増やすことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	休止・完了	他の事業に統合し実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	理科教室等運営	部課名	指導室教育センター	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	斎藤 恵子	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	理科教室等運営費（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	子どもたちや区民を対象に、壮大で美しい星や惑星などを観望したり、学習することにより宇宙の魅力を体感してもらう。また、理科や科学について学校での授業に役立つ内容をテーマに、教員対象の研修会を実施する。				
対象者等	区内小・中学校の児童・生徒、教員及び一般区民				
内容	<p>(1) プラネタリウム プラネタリウム学習会・・・小学4年生の理科事業の一環として6～7月・1～2月の年2回にプラネタリウム館での学習投影会を行っている。 幼稚園・保育園プラネタリウム・・・幼稚園・保育園の園児を対象に、希望する園には5～6月に投影会を実施している。 区民プラネタリウム・・・各月の第二、第四土曜日には区民等を対象に午後2時から投影を実施している。なお、区民等対象の天体観望会については平成18年度から休止中である。</p> <p>(2) 理科指導研修会 小学校、中学校の教員を対象に、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、理科指導研修会を年数回実施している。</p>				
経過	昭和39年の区立科学館開館以来、様々な形で区内の小・中学生や、教職員を対象に理科教育振興のための理科指導研修会やプラネタリウムを活用した事業等を行ってきた。昭和43年教育センターと名称が変わってからも、同様の事業を実施してきている。				
必要性	子どもの理科離れが懸念されているなか、保育園・幼稚園、小学校・中学校の児童・生徒、一般区民に対し、プラネタリウム投影を実施することにより、宇宙の魅力を体感してもらい、理科学的な知識や興味、関心を高める。理科指導研修会により、教員の理科指導技術を高め、理科の魅力を児童・生徒に教えて興味・関心を高める。以上の観点から、当区にとって必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	プラネタリウムは区非常勤1名のほか都非常勤1名。理科指導研修会は外部講師を依頼。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	765	802	811	680	890	890	958	
決算額（22年度は見込み）	547	618	537	603	675	697	958	
人件費		4,740	1,281	2,500	1,644	896		
【事務分担量】（%）		55	15	65	55	25		
合計（+）	547	5,358	1,818	3,103	2,319	1,593	958	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	547	5,358	1,818	3,103	2,319	1,593	958	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	理科指導研修会（回）	2	2	1	2	2	2	2
	幼・保プラネタリウム（人）	711	650	557	626	597	673	622
	小学校プラネタリウム（人）	1,147	940	1,629	1,497	1,305	1,646	1,504
	区民プラネタリウム（人）	1,289	1,295	1,245	1,018	957	862	1,003

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	理科指導研修会謝礼	69	理科指導研修会謝礼	69	理科指導研修会謝礼	72
	一般需用	消耗品（図書等）	349	消耗品（図書等）	319	消耗品（図書等）	408
	使用料及	プラネタリウム送迎	257	プラネタリウム送迎	309	プラネタリウム送迎	478

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	小4プラネタリウム参加校率	65.2%	60.9%	63.3%	70.0%	80.0%	延べ参加校/対象校×2
	幼・保プラネタリウム参加園率	36.9%	32.6%	39.1%	37.0%	50.0%	参加園/対象園
	区民プラネタリウム参加率	0.57%	0.52%	0.47%	0.60%	0.75%	参加者数/区住民登録者

（問題点・課題）	<p>プラネタリウムは区民の利用が多く喜ばれている。しかしながら、投影機が古いため大きな故障をおこした時に業者がどこまで対応できるかが問題である。さらに同様の理由で教材購入にも制約があり最新の視聴覚データの活用が難しい。このため手作りスライドを作成するなどして最新の天体情報を伝えることができるように苦心している。</p> <p>天体観望会は夜間に実施するため職員の体制が整わず、現在は実施が難しい状況にある。今後、実施するためには職員の体制等各種の条件整備が不可欠である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 11 区 未実施 11 区）</p> <p>ただし、プラネタリウム実施区：中央区、中野区、杉並区、墨田区、北区、板橋区、足立区、葛飾区、品川区、新宿区、世田谷区、（文京区2007年教育センター移転に伴い閉鎖）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>プラネタリウムの機械が古いため、オリジナル部品の入手が困難になってきているが、メンテナンスを続けて維持管理する。また、現在の担当者の年齢を考えると、プラネタリウムを投影できる後継者の育成も急務である。</p>	<p>利用者（園児、児童、区民等）のニーズに応え、理科教育の一翼を担う効果をあげる。</p>
<p>夜間に天体観望会を実施するには、実施場所の安全対策の整備、職員体制（人員増等）を整える必要がある。</p>	<p>夜間の天体観測会が実施可能となる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	指導内容の充実を図る。

議（要旨）	
-------	--